

ガザでのジェノサイド を許すな！ 日本共産党

- イスラエルは、ガザ攻撃を即時中止すること。
- 双方は、即時停戦のためのテーブルにつくこと。
少なくとも人道的休戦を求めた10月27日の国連総会決議を順守した行動をとること。

いかなる理由 でも許されない

10日、ガザ地区保健当局は、10月7日に衝突が始まって以降、ガザで1万7,997人が死亡したと発表。負傷者も4万9,229になりました。
まさにジェノサイド、決して、許されない蛮行です。



「ガザでのジェノサイド許すな」と訴える
梅村さえこ比例予定候補 8日・蔵市

日本政府はガザの大惨事回避を一志位委員長・談話

8日「即時停戦を求める」国連安保決議は、米国の拒否権行使によって不採択になりました。
日本共産党の志位和夫委員長は9日、談話を発表し、「ガザを救え！」と、国際社会の一致した努力を妨害する

米国を厳しく糾弾するとともに、決議案に賛成した日本政府に対し、「各国政府や国際機関とともに、ガザにおける人道上の大惨事を回避するために緊急行動を取るよう要請」しました。

3つの改革で、「暮らしに希望を」

- ①政治の責任で、賃上げ、待遇改善を
- ②消費税減税、社会保障充実、教育費軽減
- ③気候危機打開、エネルギー、食料自給率向上

日本共産党の経済再生プラン

「財界中心」の自民党政治にメスをいれ、暮らしに希望がもてる新しい政治を切り開きましょう。
埼玉、茨城、群馬、栃木の党事務所です。ぜひ、お気軽に、ご意見、ご要望などをお寄せ下さい。

県・地区委員会	電話番号	県・地区委員会	電話番号
埼玉県委員会	048-658-5551	茨城県委員会	029-353-8290
東部南地区委員会	048-988-7001	東部地区委員会	029-221-7441
東部北地区委員会	0480-22-9296	西部地区委員会	0296-25-6511
西部地区委員会	049-222-6431	南部地区委員会	029-821-5778
西部東地区委員会	049-254-3611	北部地区委員会	0294-53-8501
西南地区委員会	04-2921-0703		
南部地区委員会	048-267-8411	県・地区委員会	電話番号
北部地区委員会	048-581-0113	栃木県委員会	028-658-4302
中部地区委員会	048-781-6111	北部地区委員会	0287-65-2115
さいたま地区委員会	048-641-1561	中部地区委員会	028-634-8722
蕨・戸田地区委員会	048-443-8332	南部地区委員会	0283-20-5365
		芳賀郡市委員会	0285-82-5266
県・地区委員会	電話番号	利根・沼田地区委員会	0278-23-1519
群馬県委員会	027-251-6994	東毛地区委員会	0277-22-3188
前橋地区委員会	027-232-1561	西毛地区委員会	027-361-4511
伊勢崎・佐波地区委員会	0270-25-4854	北毛地区委員会	0279-22-0511

自民党「政治資金パーティー」裏金疑惑

民主主義の根幹
にかかわる問題

徹底した真相解明を

「しんぶん赤旗」日曜版の報道が契機となって発覚した、自民党主要5派閥の政治資金パーティー裏金疑惑。岸田首相は、松野官房長官など安倍派所属の全

議員を党・政府の要職から外すと報道されていますが、「安倍派だけを切り捨てれば、解決するという問題ではない。」徹底した真相解明を求めています。

予算委塩川議員告発 “パーティー” 8割闇”

8日、衆院予算委員会で日本共産党の塩川鉄也議員は自民党裏金疑惑を質問。自民党派閥が毎年1〜2億円の巨額のパーティー収入を得ながら、公開しているのはわずか1〜2割（パネル）。「赤旗」日曜版（12月10日号）が、5月に安倍派（清和政策研究会）がパーティー開催前の例会で“販売ノルマを超過した分のマージンを今年に戻さない”という趣旨の通達が所属議員に出され

質問する塩川鉄也議員（8日・予算委）



ていたと報じていることを挙げ、「昨年末まではノルマ超過分のパーティー券代はキックバックされ、裏金になっていたということではないか」と追及。

安倍派元事務総長の松野博一官房長官は「派閥が事実確認の上、適切に対応する」などと無責任な答弁に終始。

塩川氏は「昨年『赤旗』が報道し、告発があり検察が動き始めた。だから今年は注意しようという話だったのではないか」と指摘。

徹底した真相解明を求めるとともに、共産党は政治資金パーティー券購入を含む企業・団体献金の全面禁止法案を提出した、実現に向け全力を尽くすと表明しました。

自民党派閥 パーティー収入の公開比率

（2022年分）（20万円超で記載が必要なもの）

	パーティー収入	公開比率 (20万円超で記載 が必要なもの)
安倍派 (清和政策研究会)	9480万円	23.4%
麻生派 (公明党)	2.33億円	7.7%
茂木派 (平成研究会)	1.81億円	17.4%
岸田派 (政治経済研究会)	1.83億円	9.5%
二階派 (公明党)	1.88億円	15.0%
森山派 (日本維新の会)	4016万円	18.4%
谷垣グループ (公明党)	8806万円	10.4%

金権腐敗根絶へ

日本共産党は5日、参議院に「企業・団体献金全面禁止法案」を提出しました。



小林史武参院事務総長（右から4人目）に企業・団体献金全面禁止法案を手渡す井上哲士参院幹事長（その右）ら党議員団=5日、国会内

企業や業界団体からの献金は本質的には「わいろ」です。

企業・団体献金で政治はゆがめられ、企業の利益を優先するものになってきました。日本共産党は、清潔な政治をめざし、政治資金パーティーも含めて、企業・団体献金を全面的に禁止する法案を国会に提出しました。

国民の手に政治を取り戻すためにもがんばりましょう。